

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年5月18日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21530503

研究課題名（和文） 現代日本のリスク社会化環境における共生社会論のあり方と実践方法に関する実証的研究

研究課題名（英文） A Sociological inquiry in a Positivistic View into Social Integration Theory and Its Practical Logic Applicable in Japanese Socio-Cultural Context of 'Risk Society'

研究代表者

和田 修一（WADA SHUICHI）

早稲田大学・文学学術院・教授

研究者番号：30106215

研究成果の概要（和文）：後期近代社会としての日本社会は「リスク社会化」という社会構造の変動過程の文脈の中にあるが、こうした「リスク社会化」が生み出す社会環境のあり様の中で「共生社会」という理念的枠組みを明らかにすることによって、「リスク社会」における「共生」問題の論理的構造を分析し、そのリスク回避へ向けての社会施策を考究するための理論の構築を目指した。この目的のために、初年度では従来の共生社会論の抱える問題点を摘出し、その理論的問題点を実証的に論じるための意識調査を二年度目に実行し、三年度目にそのデータ解析に基づく理論研究を行い、リスク社会における「共生」問題の理論的解明を行った。

研究成果の概要（英文）：Japanese society, a highly modernized society, is assumed to be a risk society, and thus this study aims to investigate in a positivistic view problematics produced in social and/or community acceptance of others under the risk society surroundings. This sociological study tries in particular to explicate theoretically a current socio-cultural contexts of a risk society in which social diversification due to lack of the acceptance is intensified, the sociological investigation which aims to approach to the problematics in the concepts of 'politicization and sub-politicization' shown in the U. Beck's argument of reflexive modernization. It is performed in the three years-process: in the first year, it fully summarizes, to construct working hypotheses for a social survey, the previous studies concerning the social acceptance and the risk society and reflexive modernization; in the second year, we constructed a questionnaire to prove hypotheses, and executed a web survey on the people's value concern; and in the third year, we tried to construct a theory of the social or the community acceptances of others or constructs troublesome to community by studying the result of the survey, and we explicated among others a type of causal relation of traditional community relations to a positive understanding and acceptance of others in society or a community.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2010年度	1,500,000	450,000	1,950,000
2011年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	3,300,000	990,000	4,290,000

研究分野：社会学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：「共生社会論」「リスク社会論」「古い・障害」「ジェンダー」「エスニシティー」「集団間格差」「再帰的近代」

1. 研究開始当初の背景

後期近代社会の特性に関する社会学的議論を牽引してきた有力な理論のひとつに「リスク社会論」があるが（たとえば、W.ベック『危険社会』（原著 1986 年）、そこで提示されてきた分析視点の要諦は、（1）後期近代社会が直面する最も深刻な「問題」は、近代化という社会変革を支えてきた理念に起因する制度構築が今日ひとつの生活危機を生み出すというリスク化に注目することであり、（2）そしてまた、こうした生活危機を政治・経済的な、そして社会・文化的な方策によって回避すべきとするリスク管理的再帰的社会変革（再帰的近代化）の重要性を強調する、という点に求められる。たとえば、（生産様式を含む）近代経済制度を支配してきた「経済効率性」価値の絶対的優位性によって、「男性と女性」「健常者と障害者」「自民族と他（少数）民族」「生産人口である青壮年層と依存人口である高齢者」といった集団類型に、従来には見られなかった非対称的な人間類型の観念による区別が生まれたのである。すなわち、経済合理性の観点からして、「女性」「障害者」「他（少数）民族」「高齢者」といった集団に非効率的依存集団としてのラベルが新たに付与されてきたのである。しかし一方で、「平等主義」的理念に基礎をおく社会保障制度においてはいわゆる経済的・社会的「弱者」に手厚い支援を提供することが近代理念価値として、重要性が強調されてもいる。こうした、理念上の矛盾性が、後期近代社会において重要性が増大してきた近代化の帰結としてのリスクなのである。

ただ、こうしたリスク社会論（並びに再帰的近代化論）はその考究が緒に就いたばかりであり、その具体的理論の構造化や具体的手続き論への道筋が明確されているわけではないのが現状である。そこで、本研究では、後期近代社会のあり様に関わるひとつの理念である「共生」社会という価値意識の共有を巡るわが国社会の現状を明らかにすることにより、一方では後期近代社会におけるリスクとその回避を巡る諸問題を実証的・理論的に剔出することを試み、そして一方ではリスク社会論による「共生」社会論の再構築を企図した。わが国においては従来、今日のわが国社会の存立基盤を脅かす集団間格差や対立・離反という事象が社会的共生への危機として概念化されてきた学術的伝統が存する—「共生社会」という日本語に対応する英

語の語句は存在しない—が、「共生」社会という表現には、わが国社会の近代化過程が生み出してきた独特な問題意識—すなわち、日本の伝統（の保守）と既存の制度の見直しの間で引き裂かれる自己意識という問題—を克服した地点において達成される社会ということが含意されているように思われる。ということは、わが国社会における「共生」社会論こそがその歴史的・文化的文脈におけるリスク社会論であると同定したのである。

2. 研究の目的

本研究の課題とする事柄を要約すれば、リスク社会（化）という社会的文脈の中で異質な集団間での「共生」という事柄を規定する理論を探求するということであるから、この課題の達成に向けて以下のような具体的な研究目的を設定した。すなわち、

- （1）リスク社会の中で社会的「弱者」と位置付けられている人々にとっての必要性という観点からする共生理論を探求すること、
- （2）今日のわが国社会において、ひとつひとつが社会的「弱者」という、ある種の社会的カテゴリーに対してどのような意識構造を有しているかを、事例調査並びに統計調査によって実証的に明らかにすること、
- （3）その実証的知見に基づいて、リスク社会論の枠組みとの関連性の中で新たな共生社会論の再検討を行うこと、

という3者である。これら3者の研究目的はさらに、その目的達成をそれぞれの研究手続きと結合することによって、以下の3つの研究テーマを追求することによって達成されるものと考えた。すなわち、

- （1）「共生」概念のバリエーションを網羅的に把握し、その核となる要件を浮かび上がらせ、言語化していく理論的探索（「共生」概念の理論的探求）、
- （2）社会的リスクが日常化する状況下での共生の可能性を、古い・障害・ジェンダー・エスニシティーの領域横断的に探索する調査研究（「共生」が問題化される社会的背景の探求）、
- （3）上記実証研究の結果に基づく、社会的価値規範として「共生」概念がリスク社会という文脈の中で社会的に浸透するための諸条件の理論化（「共生」価値の社会的浸透のリスク社会論からする理論

的探求)、
である。

3. 研究の方法

本研究は、3年の年月をかけて、上記3つの研究テーマを追求すべく以下の方法によって研究活動を続けてきた。

(1) わが国における「共生」概念のレビューとその理論的探究

「共生社会」に関する文献資料を対象として、学説と理論の流れを整理し、共生社会をめぐる議論の理論的インデックスを綿密に作成することを試みた。われわれは当所から、「共生」をめぐる議論における意見のすれ違いや批判の応酬は、「共生」のイメージ、「共生」を実現するために必要な手段、「共生」の対象となる人や集団、等についての理解が「共生」を語る論者ごとに異なっていることから生じていることが多いのではないかと想定していたので、それゆえに、現在議論されている「共生」概念のバリエーションを網羅的に把握しその核となる価値的・理念的要件の言語化作業を通して、研究の次段階に不可欠の理論的マップを作成することを目指した。この作業の中で、わが国における「共生」社会論の中で論じられたテーマとリスク社会論の中で論じられてきたテーマの摺り合わせが行われたことは容易に理解されよう（この研究作業がもたらした成果の一端は、リスク共有型共生社会研究所編『リスク社会化環境における共生社会論—問題系の確認と展開』の中に示されている。）

(2) 後期近代社会において「共生」が問題化される社会的背景の実証的探求

本研究では、わが国社会のリスク社会化という文脈の中で、ひとびとの内面で形成される「共生」意識に、従来の意識とは異質な要素が生まれ始めている、といった仮説を設定した。こうした仮説を設けた理由は、後期近代社会のリスク社会化の要因の中に「共生」社会の価値基盤を脅かす原因を求めようとする点に本研究の基本姿勢が存するからである。すなわち、仮にひとびとが今日有する「共生」意識の中に顕著な変化が読み取れるとするならば、その変化を招来した原因は「近代」という価値理念が後期近代社会のリスク社会化という脈絡の中で生み出した矛盾性に求められると推定されるからである。

こうした問題意識から、今日のわが国社会において「共生」をめぐる醸成されているひとびとの問題意識の有り様を経験的に明らかにするために意識調査を実施した。そこで取り上げられた「共生」問題対象は、

- ① 老い：「老人」概念をめぐる社会正義・倫理的価値と社会的機能との間の相克などの問題領域
- ② 障害：福祉の対象としての障害と差別対

象となる障害の間の相克などの問題領域

③ ジェンダー：「男女」という差異の理解、協働や機会均等などの問題領域

④ エスニシティ：異文化間の共生や相互理解や平等性などの問題領域、

⑤ 迷惑施設：必要不可欠でありながら身近に建設されることが敬遠される公共施設をめぐる問題

の5者である。

意識調査は、所定の予算制限の下で多くの対象者に実施できるよう、ウェブ調査によって行われ、最終的に2,000名の方々から寄せられた回答が分析に用いられた。

(3) リスク社会論の視点からする「共生」問題の理論化

後期近代社会におけるリスク管理の視点からひとびとの共生意識の構造を理論的に論じる観点を検討した。この研究作業は現在も引き続いて行われているが、この理論的探求においてわれわれが特に留意している視点は、U.ベックがその「再帰的近代化論」(U.ベック・A.ギデンズ・S.ラッシュ著『再帰的近代化』(原著、1994年)の中で強調している命題—すなわち、みずからの存在の社会的諸条件に対する省察によってその条件を変革する能力を有するようになった行為の担い手(主体)が形作る後期近代社会における社会統合の方向性を政治とサブ政治の理論として考察する、という命題(訳書、318ページ)—である。すなわち、われわれは、このベックの視点に沿ったかたちで「共生」論の理論を追求するのである。

4. 研究成果

本研究活動の成果の一端は、早稲田社会学会の機関誌である『社会学年誌』53号(2012年3月刊行)において「特集 後期近代社会における共生問題の構造」として発表された。この特集においては、和田修一がまず「特集概要 後期近代社会における共生問題の構造」の中で、われわれの基本的分析枠組が今日の共生問題を後期近代社会の構造特性として捉える分析視点であることを解説した。

本特集論においては、次の諸論文によって、後期近代社会のリスク社会化という枠組みの中で「共生」問題に関するわれわれの議論が展開されている。すなわち、

和田修一「世代間経済格差の意識と世代間共生」(今日問題化されている社会保障の受益と負担に関わる世代間格差が生み出す格差意識の分析)、

岡本智周「共生社会意識とナショナリズムの構造」(ひとびとが意識しているナショナリズムの構造が、彼らの抱く「共生社会」という社会のあり方への関心の持ち方の上に及ぼす影響に関する分析と議論)、

丹治恭子「ケア行為に関する意識とジェンダー—担い手・責任主体の観点から」(今日

のわが国生活において避けて済ませられない子ども・高齢者の生活ケアを巡る性別役割分担意識のジェンダーという側面からする共生社会問題の解明)、熊本博之「リスク社会における迷惑施設の分散と共生社会の可能性」(必要性を認めながらも身近に建設されることを厭うという、ひとびとが抱く公共施設の建設への意識・態度のあり方がコミュニティ共生意識の形成に及ぼす影響の分析)、麦倉泰子「共生社会と合理的配慮—障害者福祉を中心として」(障害の認識様式と障害者を社会的に受容するという側面での共生意識のあり方の分析を通して障害者と健常者の間の共生問題を論じる)、

の5論文である。

この特集論文の中で論じられてきた事柄の中から見えてきたひとつの命題は、今日の「共生」問題は従来型の「偏見と差別」という不平等性が持っていた問題とは異なる特性を示している、ということである。すなわち、「偏見と差別」は一見したところで個人心理に起因しているように見える社会現象であるが、その背後要因には経済的利害対立が存在しているということが指摘されてきた。したがって、こうした「共生」問題に関しては、たとえば個人属性によってスタート・ラインへの位置づけが異なるといった、公平な経済競争の阻害要因を明らかにすることが研究の要諦とされてきたきらいがある(換言すれば、より公平な経済競争の確立が社会的・地域的「共生」を促進する戦略として指摘されてきたのである)。ところが、今日の「共生」問題では、「公正な競争」というときに従来ひとつの理念として認識されてきた「公正」性それ自体を疑問視する必要性が生まれてきたのである。換言すれば、「公正」概念を与件とされる価値ではなく、「共生」関係を促進(あるいは、阻害)する上でのひとつの変数として想定することが不可欠なのである。

一例をあげれば、今日しばしば取り上げられるようになってきた世代会計の結果として指摘される世代間の(経済)格差という現象が、こうした「共生」問題の典型であるように思われる。国家財政世を維持する上での世代ごとの負担と国家政策から世代ごとに受ける受給の間のバランスは少子高齢化にともなう世代間の「共生」問題へと導かれる可能性があるのだが、人口構造の変化の下で政府財政の健全化を図るための国民負担を従来型の「公正」原理にゆだねて世代に配分することはおおそ無意味である—米国等においてはこの問題に競争的公正原理を導入すべきとする論調は稀ではない様であるが。—ということ、国あるいは自治体の財政を健全化し世代間共生のための社会保障

制度を構築するためには、競争的公正原理以外の「共同的公正原理」を用いざるをえないのであり、その際はグローバル化された(されうる)競争的公正原理ではなく、それぞれの社会的・文化的文脈に大きく依存する「共同的公正原理」が中核的原理となるものと想定されるのである。たとえば、わが国社会の歴史的・文化的文脈においては、家族制度に基づく若い世代からする「敬老」精神と、同じく家族制度に基盤を置く高齢世代からする(若い世代に迷惑をかけたくないという)「思いやり」精神といった価値意識の働きが期待されるのではないかとと思われるのである。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計6件)

- ① 和田修一「特集概要 後期近代社会における共生問題の構造」『社会学年誌 53』1-3、2012年3月(特集論文により査読なし)
- ② 和田修一「世代間経済格差の意識と世代間共生」『社会学年誌 53』5-15、2012年3月(特集論文により査読なし)
- ③ 岡本智周「共生社会意識とナショナリズム」『社会学年誌 53』17-32、2012年3月(特集論文により査読なし)
- ④ 丹治恭子「ケア行為に関する意識とジェンダー—担い手・責任主体の視点から—」『社会学年誌 53』33-44、2012年3月(特集論文により査読なし)
- ⑤ 熊本博之「リスク社会における迷惑施設の分散と共生社会の可能性」『社会学年誌 53』45-58、2012年3月(特集論文により査読なし)
- ⑥ 麦倉泰子「共生社会と合理的配慮—障害者福祉を中心として—」『社会学年誌 53』59-69、2012年3月(特集論文により査読なし)

[図書] (計1件)

- ① リスク共有型共生社会研究会編『リスク社会環境における共生社会論-問題系の確認と展開』(報告書)リスク共有型共生社会研究会(事務局は早稲田大学文学学術院和田修一研究室内に設置、代表者が出版・印刷)刊行、2009年、総ページ数:162ページ

6. 研究組織

(1) 研究代表者

和田 修一 (早稲田大学 文学学術院教授)

研究者番号: 30106215

(2) 研究分担者

岡本 智周 (筑波大学 人間総合科学

研究科 准教授)

研究者番号：60318863

熊本 博之 (明星大学 人文学部 助教)

研究者番号：88454007

麦倉 泰子 (関東学院大学 文学部准教授)

研究者番号：60386464

丹治 恭子 (浜松大学 ビジネスデザイン学部 助教)

研究者番号：30509005

(4) 連携研究者

大日方 純夫 (早稲田大学 文学学術院教授)

研究者番号：20160939

大藪 泰 (早稲田大学 文学学術院 教授)

研究者番号：30133474

竹本 友子 (早稲田大学 文学学術院教授)

研究者番号：20236508

大平 章 (早稲田大学 国際教養学術院 教授)

研究者番号：80139253

(5) 研究協力者

笹野 悦子 (早稲田大学 文学学術院 非常勤講師)